

## 9502 交付税及び譲与税配付金特別会計

### 平成 27 年度 歳入 概算 見積 書

1. 平成 27 年度歳入概算見積額総表 .....	1
2. 平成 27 年度歳入概算見積額明細表 .....	3
(会計)02 交付税及び譲与税配付金 .....	3



## 平成 2 7 年 度 歳 入 概 算 見 積 額 目 次

## 9502交付税及び譲与税配付金特別会計

区 分	ページ	区 分	ページ
平成 2 7 年度歳入概算見積額総表	1		
平成 2 7 年度歳入概算見積額明細表	3		
（会計） 02 交付税及び譲与税配付金	3		
（款） 01 他会計より受入	3		
（項） 01 一般会計より受入	3		
（項） 03 東日本大震災復興特別会計より受入	3		
（款） 02 租税	3		
（項） 01 地方揮発油税	3		
（項） 02 石油ガス税	3		
（項） 03 自動車重量税	3		
（項） 04 航空機燃料税	3		
（項） 05 特別とん税	3		
（項） 06 地方法人特別税	3		
（項） 07 地方法人税	3		
（款） 03 借入金	3		
（項） 01 借入金	3		
（款） 04 雑収入	3		
（項） 01 雑収入	3		
（款） 05 前年度剰余金受入	4		
（項） 01 前年度剰余金受入	4		



## 平成 2 7 年 度 歳 入 概 算 見 積 額 総 表

## 9502交付税及び譲与税配付金特別会計

(単位:千円)

区 分	当 初 見 積 額		2 7 年 度 概 算 見 積 額		対 前 年 度 比 較 増 減 ( B - A )	明細書 頁 数
		計 (A)		計 (B)		
02 交付税及び譲与税配付金		54,109,955,987		52,460,708,861	1,649,247,126	3
01 他会計より受入		16,784,603,862		16,165,491,640	619,112,222	3
01 一般会計より受入		16,212,271,647		16,165,491,640	46,780,007	3
03 東日本大震災復興特別会計より受入		572,332,215		0	572,332,215	3
02 租 税		2,763,900,000		2,831,900,000	68,000,000	3
01 地方揮発油税		272,400,000		268,600,000	3,800,000	3
02 石油ガス税		10,000,000		9,500,000	500,000	3
03 自動車重量税		265,600,000		256,600,000	9,000,000	3
04 航空機燃料税		15,000,000		14,700,000	300,000	3
05 特別とん税		12,500,000		12,600,000	100,000	3
06 地方法人特別税		2,188,100,000		2,157,700,000	30,400,000	3
07 地方法人税		300,000		112,200,000	111,900,000	3
03 借 入 金		33,117,295,408		32,817,295,408	300,000,000	3
01 借 入 金		33,117,295,408		32,817,295,408	300,000,000	3
04 雑 収 入		8,421		6,994	1,427	3
01 雑 収 入		8,421		6,994	1,427	3
05 前年度剰余金受入		1,444,148,296		646,014,819	798,133,477	4
01 前年度剰余金受入		1,444,148,296		646,014,819	798,133,477	4
会 計 計		54,109,955,987		52,460,708,861	1,649,247,126	



## 平成 2 7 年 度 歳 入 概 算 要 求 額 明 細 表

### 9502 交付税及び譲与税配付金特別会計

(単位:千円)

事 項	当 見 積	初 額	2 7 年 度 概 算 見 積 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
02 交付税及び譲与税配付金	54,109,955,987		52,460,708,861	1,649,247,126	
01 他会計より受入	16,784,603,862		16,165,491,640	619,112,222	
01 一般会計より受入					
01 一般会計より受入	16,212,271,647		16,165,491,640	46,780,007	(注1)平成27年度において、極めて厳しい地方財政の現状を踏まえ、地方交付税の本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるようにすることや、地方の創生と人口減少の克服に必要な財源を安定的に確保する必要があることから、交付税率の引上げを事項要求とする。
03 東日本大震災復興特別会計より受入					(注2)この概算要求は、仮置きの数であり、今後、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」(平成24年法律第68号)附則第18条等に基づく消費税率等の引上げについての判断、経済情勢の推移、税制改正の内容、国の予算編成の動向等を踏まえ、地方財政の状況等について検討を加え、予算編成過程で調整する。
01 東日本大震災復興特別会計より受入	572,332,215		0	572,332,215	東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等に係る財源の確保については、事項要求とする。
02 租 税	2,763,900,000		2,831,900,000	68,000,000	
01 地方揮発油税					
01 地方揮発油税	272,400,000		268,600,000	3,800,000	
02 石油ガス税					
01 石油ガス税	10,000,000		9,500,000	500,000	
03 自動車重量税					
01 自動車重量税	265,600,000		256,600,000	9,000,000	
04 航空機燃料税					
01 航空機燃料税	15,000,000		14,700,000	300,000	
05 特別とん税					
01 特別とん税	12,500,000		12,600,000	100,000	
06 地方法人特別税					
01 地方法人特別税	2,188,100,000		2,157,700,000	30,400,000	
07 地方法人税					
01 地方法人税	300,000		112,200,000	111,900,000	
03 借 入 金					
01 借 入 金					
01 借 入 金	33,117,295,408		32,817,295,408	300,000,000	
04 雑 収 入					
01 雑 収 入					
01 預託金利息収入	8,421		6,994	1,427	
	8,240		6,823	1,417	

	事 項	当 見	初 積 額	2 7 年 度 概 算 見 積 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02 小切手支払未済 金収入		81	71			10	
	03 雑 入		100	100			0	
	05 前年度剰余金受入							
	01 前年度剰余金受入							
	01 前年度剰余金受入	1,444,148,296		646,014,819			798,133,477	